



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 JNSホールディングス株式会社  
 コード番号 3627 URL <https://www.jns.inc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 中野 隆司 TEL (03) 6838-8800  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始 2022年5月30日  
 予定日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	9,550	12.4	516	115.8	433	99.4	353	11.9
2021年2月期	8,499	△21.4	239	△72.7	217	△74.5	315	△44.3

(注) 包括利益 2022年2月期 435百万円 (46.3%) 2021年2月期 297百万円 (△51.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	29.54	28.28	6.6	5.5	5.4
2021年2月期	27.07	25.65	6.3	2.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △107百万円 2021年2月期 △38百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	8,786	5,593	63.2	465.64
2021年2月期	6,876	5,232	75.6	440.85

(参考) 自己資本 2022年2月期 5,555百万円 2021年2月期 5,199百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	775	981	1,085	4,982
2021年2月期	△386	△1,811	△193	2,050

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	23	7.4	0.5
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	119	33.9	2.2
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		33.2	

2022年2月期の期末配当金には、特別配当5円が含まれております。

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	0.5	260	△49.7	250	△42.2	180	△49.1	15.08

詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	12,140,400株	2021年2月期	11,793,800株
② 期末自己株式数	2022年2月期	210,105株	2021年2月期	105株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	11,966,900株	2021年2月期	11,670,640株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2021年3月1日至2022年2月28日）における日本経済は、2021年暦年の実質GDPが前年の4.8%減から1.6%増とわずかにプラス成長となったものの、2022年年初から急激に拡大した新型コロナウイルス変異株による感染者急増や2月に勃発したロシア連邦のウクライナ侵攻などの景気への影響が危惧されている状況にあります。

コロナ禍2年目の当連結会計年度においては、「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」の発出期間が、東京、大阪では200日以上に達し、「Withコロナ」の概念は企業、家庭、自治体等、日本全国において着実に浸透してきました。この気運を背景にデジタルトランスフォーメーション（DX）の流れは加速しており、公共サービスのデジタル化や企業における業務や働き方のDX化、健康経営の高まりによるHealthTechの旺盛な需要、学校教育におけるデジタル化推進、家庭におけるEC（電子商取引）やデジタルコンテンツ利用の拡大等、あらゆる領域でデジタル化が着実に進行しています。一方で世界的な半導体等部材の需給逼迫や価格高騰が続いており、IT業界や自動車産業等への影響が長期化しています。

こういった状況のなか、当社グループのDXソリューション事業においては、デバイス事業が長期にわたるコロナ禍によるインバウンド製品の受注激減、半導体等の部材逼迫、高騰などにより、昨年度から今年度上期にかけて厳しい状況を強いられていましたが、インバウンド製品中心の事業構造の見直しや新規案件獲得に向けた積極的な受注活動を展開してきたことと、半導体等の部材逼迫、価格の高騰に対して、設計見直しや代替部品への変更、部品の先行調達など、リカバリー策をいち早く実施したことが功を奏し、第3四半期からは復調に向かい、第4四半期においては大幅に業績を回復しました。また、サービスソリューション事業においては、DX関連の新規案件の受注や既存クライアントからの受注も回復傾向にあり、DXソリューション事業は、上期はセグメント損失を計上したものの、第3四半期からの回復に伴い、年間での黒字化を達成しました。X-Techサービス事業においては、第2四半期に発売したNintendo Switchソフト『クレヨンしんちゃん「オラと博士の夏休み」』が予想を上回るヒットとなり、当連結会計年度の全社収益に大きく貢献しました。また、「Withコロナ」対策の浸透を追い風としてDX化の流れが急速に拡大するなかで、健康志向の高まりをサポートする健康増進サービスや教育出版社向けの教育コンテンツプロデュース事業等のコンテンツ系Techサービス、法人向けに提供しているコミュニケーション管理、キャッシュレス決済などのビジネス系Techサービスともに好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,550,536千円（前年比12.4%増）、営業利益は516,604千円（前年比115.8%増）、経常利益は、433,141千円（前年比99.4%増）となりました。営業利益と経常利益の乖離については、当第2四半期累計期間において、株式会社バリューデザインが当社の持分法適用関連会社であったため、持分法投資損失を計上したこと等によるものです。また、純利益については、第2四半期における株式会社バリューデザイン株式の一部売却に伴う特別利益の計上と年度末時点での同社株価を基準額とした株式評価減等により、353,498千円（前年比11.9%増）となりました。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

#### <DXソリューション事業>

当連結会計年度におけるDXソリューション事業の売上高は6,401,527千円（前年比4.6%減）、セグメント利益は297,862千円（前年比34.1%減）となりました。

デバイスソリューション事業については、発生から二年目を迎えたコロナ禍により激減したインバウンド製品やモビリティ製品中心の事業構造の見直しを図り、各種IoT機器や法人向けICTデバイスなどの新規案件獲得に向け積極的な受注活動を展開しました。世界的な半導体等の部材逼迫や価格高騰に対しては、いち早く深圳のサプライチェーンを活用した代替部品への変更や設計見直し、また、長期部品の先行調達など、リカバリー対策を実行してきました。これらの活動が下期には実を結び、昨年度来、損失を計上していた事業を大幅に復調させ黒字化を達成しました。サービスソリューション事業においては、DX関連の新規案件の受注が伸びるとともに、コロナ禍で停滞していた既存クライアントの大手企業からの受注も回復傾向にあり、堅調に推移しました。

### <X-Techサービス事業>

当連結会計年度におけるX-Techサービス事業の売上高は3,149,009千円（前年比76.3%増）、セグメント利益は500,731千円（前年比1,101.9%増）となりました。

コンテンツ系Techサービスにおいては、政府主導の「GIGAスクール構想」の進展を視野に入れた教育系出版社との協業による教育コンテンツプロデュース事業やコロナ禍における健康経営の高まりを受け、自治体、法人向けウォーキングイベントサービス「RenoBody」が順調に拡大しました。ビジネス系Techサービスにおいては、「Withコロナ」を背景に急速に浸透しつつあるDX化の流れをうけて、法人向けの業務効率化を目的とした「OfficeBot」などのコミュニケーションサービスや「Value Wallet」などのプリペイド決済サービスの採用が好調に推移しました。また、第2四半期に発売し当連結会計年度の収益に大きく貢献したNintendo Switchソフト『クレヨンしんちゃん「オラと博士の夏休み」』については、来年度リリース予定の海外版の開発に注力しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,185,998千円となり、前連結会計年度末に比べ3,190,837千円増加いたしました。これは主として現金及び預金が2,932,122千円、受取手形及び売掛金が96,044千円増加したことなどによるものです。固定資産は1,600,115千円となり、前連結会計年度末に比べ1,281,046千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が40,560千円増加したものの、無形固定資産が243,383千円、投資その他の資産が1,078,224千円減少したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は8,786,113千円（前連結会計年度末は6,876,322千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,909,791千円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,193,103千円（前連結会計年度末は1,643,547千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,549,555千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が197,087千円、1年内返済予定の長期借入金が263,784千円、長期借入金が1,060,358千円増加したことなどによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,593,010千円（前連結会計年度末は5,232,775千円）となり、前連結会計年度末に比べ360,235千円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により115,290千円減少したものの、利益剰余金が363,241千円、その他の包括利益累計額が82,952千円増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,982,263千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、775,604千円（前期は386,009千円の支出）となりました。これは主にたな卸資産の増加200,451千円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益623,446千円などの増加要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は981,180千円（前期は1,811,760千円の支出）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出694,937千円、投資有価証券の取得による支出400,000千円、無形固定資産の取得による支出224,754千円など減少要因があったものの、関係会社株式の売却による収入2,332,800千円などの増加要因によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,085,239千円（前期は193,184千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出475,858千円、自己株式の取得による支出115,290千円などの減少要因があったものの、長期借入金の借入による収入1,800,000千円などの増加要因によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	75.6	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.2	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	59.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2021年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し (2022年3月1日～2023年2月28日)

デバイス分野については、さまざまな施策が功を奏し2021年度下期から復調を果たし業績は順調に拡大していますが、昨年末に東証プライム市場適合計画のなかで公表した中期事業計画に掲げた自社事業拡大による事業の安定展開及び収益性向上に向けて、新たに自社メーカー事業の立ち上げを計画しています。

ソフトウェア開発の分野では、引き続きDX需要の拡大に対応し、サービス企画を強みとした大企業向け中心の受託開発を展開していく計画ですが、デバイス事業と同様、収益性向上に向けて、自社コミュニケーションサービスのさらなる積極的展開を図っていく計画です。

これらハードウェア・ソフトウェア双方の事業分野においては、自社事業立ち上げ及び拡大に向けた投資を行う一方、受託開発、製造事業により利益を確保し、自社事業への投資をカバーして全体として増益を図る計画です。

一方、コンテンツサービスについては、教育コンテンツやヘルスケア分野は、これまで同様、堅調に拡大するものと見込んでいますが、21年度大きく利益に寄与したNintendo Switchソフトについては、新作ソフトの発売を23年度以降に予定しており、22年度は旧作の海外展開が中心となることから、大きな利益は見込んでおりません。

これらを踏まえ、2022年度 (2022年3月1日～2023年2月28日) の連結業績は、売上高は全体としては若干の増収を見込み9,600百万円 (前期比0.5%増)、利益については、営業利益260百万円 (前期比49.7%減) を計画しています。また、当社はこれまで業績予想を売上高および営業利益のみの開示にとどめておりましたが、投資家へのさらなる情報開示充実を図るため、経常利益及び当期純利益についても予想値を開示することといたしました。2022年度については、経常利益250百万円 (前期比42.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益については180百万円 (前期比49.1%減) を見込んでおります。

加えて、これまでDXソリューション事業、X-Techサービス事業という受託開発・製造を主体とした事業と、自社によるコンテンツやサービス提供を主体とした事業でセグメント区分をしていましたが、ハードウェア、ソフトウェア、コンテンツ全ての分野で、今後は自社のプロダクトやサービスに取り組んで行くことを背景に、ビジネスモデルではなく事業領域によるセグメント区分に2022年度期初から変更いたします。

それぞれのセグメントの名称及び内容、業績予想は下記の通りです。

## 2023年2月期セグメント別売上高・営業利益予想

(単位：百万円)

		2023年2月期予想		前年比
報告セグメント	【コネクテッドソリューション事業】 通信サービスの中のコネクテッドデバイスを提供する事業としてサービスのプラットフォームやソフトウェアをトータルで提供	売上高	4,240	+15%
		セグメント利益	120	+57百万円
	【ビジネスイノベーション事業】 ソフト開発、システムインテグレーションに加え、AIなど活用したサービスを通じて企業のビジネスイノベーションを支援	売上高	3,420	+12%
		セグメント利益	230	+31百万円
	【ライフデザイン事業】 知育・教育、健康、マネー、エンターテイメントなどの分野でデジタルテクノロジーを活用して豊かなライフデザインを提供	売上高	1,940	△31%
		セグメント利益	200	△335百万円
全社費用等			△290	+9百万円
連結合計	売上高		9,600	+1%
	営業利益		260	△256百万円

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しています。

当社では、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としており、長期的に株主の皆様のご期待に沿うように努力してまいります。

また、当社は定款で取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

上記基本方針に基づき、当期の配当金は、普通配当の連結配当性向を16.9%(前期連結配当性向7.4%)とすることで、1株当たり5円とし、また、Nintendo Switchソフト『クレヨンしんちゃん「オラと博士の夏休み」』の予想を上回るヒット、株式会社バリューデザイン株式の一部売却に伴う特別利益計上等を勘案し、特別配当1株当たり5円を増額することで、計1株当たり10円(連結配当性向33.9%)の期末配当を予定しております。

次期配当につきましては、上記の安定配当方針のもと、普通配当として1株当たり5円(連結配当性向33.2%)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,050,141	4,982,263
受取手形及び売掛金	1,038,573	1,134,617
商品	25,822	104,507
仕掛品	35,636	132,460
原材料	217,487	240,012
前渡金	192,648	291,341
その他	439,755	305,941
貸倒引当金	△4,904	△5,146
流動資産合計	3,995,160	7,185,998
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	133,856	149,931
車両運搬具(純額)	4,386	3,592
器具備品(純額)	64,677	90,068
建設仮勘定	1,544	1,433
有形固定資産合計	204,464	245,025
無形固定資産		
ソフトウェア	178,014	153,736
ソフトウェア仮勘定	256,078	69,950
のれん	72,289	37,590
その他	4,719	6,441
無形固定資産合計	511,102	267,718
投資その他の資産		
投資有価証券	77,924	741,078
関係会社株式	1,702,948	—
関係会社出資金	1,212	1,295
繰延税金資産	151,696	152,951
差入保証金	238,870	198,166
その他	30,073	31,010
貸倒引当金	△37,131	△37,131
投資その他の資産合計	2,165,595	1,087,371
固定資産合計	2,881,162	1,600,115
資産合計	6,876,322	8,786,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	350,252	370,447
短期借入金	200,000	89,539
1年内返済予定の長期借入金	149,742	413,526
未払法人税等	48,142	245,230
前受金	127,297	100,228
賞与引当金	204,846	259,854
製品保証引当金	427	427
その他	376,396	473,068
流動負債合計	1,457,104	1,952,322
固定負債		
長期借入金	130,854	1,191,212
繰延税金負債	14,813	7,952
資産除去債務	33,445	35,014
その他	7,329	6,602
固定負債合計	186,443	1,240,781
負債合計	1,643,547	3,193,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,378,899	2,391,423
資本剰余金	1,487,890	1,500,413
利益剰余金	1,287,666	1,650,907
自己株式	△76	△115,366
株主資本合計	5,154,380	5,427,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,486	49,348
繰延ヘッジ損益	2,377	5,899
為替換算調整勘定	1,061	72,630
その他の包括利益累計額合計	44,925	127,877
新株予約権	33,469	37,754
純資産合計	5,232,775	5,593,010
負債純資産合計	6,876,322	8,786,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	8,499,614	9,550,536
売上原価	5,942,948	6,185,075
売上総利益	2,556,666	3,365,461
販売費及び一般管理費	2,317,254	2,848,856
営業利益	239,412	516,604
営業外収益		
補助金収入	40,153	—
為替差益	—	41,072
その他	7,024	6,426
営業外収益合計	47,177	47,499
営業外費用		
支払利息	12,076	12,142
為替差損	15,795	—
持分法による投資損失	38,312	107,558
その他	3,235	11,261
営業外費用合計	69,419	130,962
経常利益	217,170	433,141
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,999
関係会社株式売却益	—	636,850
持分変動利益	9,924	2,796
新株予約権戻入益	2,367	—
特別利益合計	12,292	642,646
特別損失		
減損損失	10,717	47,609
投資有価証券評価損	—	395,546
事務所移転費用	—	9,185
特別損失合計	10,717	452,341
税金等調整前当期純利益	218,745	623,446
法人税、住民税及び事業税	56,285	301,973
法人税等調整額	△153,595	△32,025
法人税等合計	△97,309	269,948
当期純利益	316,055	353,498
非支配株主に帰属する当期純利益	78	—
親会社株主に帰属する当期純利益	315,976	353,498

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	316,055	353,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,062	7,861
繰延ヘッジ損益	1,881	3,522
為替換算調整勘定	3,689	70,784
持分法適用会社に対する持分相当額	△784	△158
その他の包括利益合計	△18,274	82,010
包括利益	297,780	435,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297,701	435,508
非支配株主に係る包括利益	78	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376,544	1,440,163	1,006,140	△21	4,822,827
当期変動額					
新株の発行	2,355	2,355			4,710
剰余金の配当			△34,450		△34,450
親会社株主に帰属する当期純利益			315,976		315,976
自己株式の取得				△54	△54
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45,371			45,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,355	47,726	281,526	△54	331,553
当期末残高	2,378,899	1,487,890	1,287,666	△76	5,154,380

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64,548	495	△1,844	63,200	17,329	45,252	4,948,609
当期変動額							
新株の発行							4,710
剰余金の配当							△34,450
親会社株主に帰属する当期純利益							315,976
自己株式の取得							△54
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							45,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,062	1,881	2,905	△18,274	16,140	△45,252	△47,387
当期変動額合計	△23,062	1,881	2,905	△18,274	16,140	△45,252	284,165
当期末残高	41,486	2,377	1,061	44,925	33,469	—	5,232,775

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,899	1,487,890	1,287,666	△76	5,154,380
当期変動額					
新株の発行	12,523	12,523			25,047
剰余金の配当			△23,587		△23,587
親会社株主に帰属する当期純利益			353,498		353,498
自己株式の取得				△115,290	△115,290
連結範囲の変動			33,329		33,329
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,523	12,523	363,241	△115,290	272,998
当期末残高	2,391,423	1,500,413	1,650,907	△115,366	5,427,378

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41,486	2,377	1,061	44,925	33,469	—	5,232,775
当期変動額							
新株の発行							25,047
剰余金の配当							△23,587
親会社株主に帰属する当期純利益							353,498
自己株式の取得							△115,290
連結範囲の変動							33,329
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,861	3,522	71,568	82,952	4,285		87,237
当期変動額合計	7,861	3,522	71,568	82,952	4,285	—	360,235
当期末残高	49,348	5,899	72,630	127,877	37,754	—	5,593,010

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	218,745	623,446
減価償却費	204,592	443,495
減損損失	10,717	47,609
のれん償却額	34,698	34,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△570	241
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,128	55,007
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△372	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,999
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△636,850
投資有価証券評価損益(△は益)	—	395,546
持分法による投資損益(△は益)	38,312	107,558
新株予約権戻入益	△2,367	—
持分変動損益(△は益)	△9,924	△2,796
売上債権の増減額(△は増加)	190,339	△96,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	191,050	△200,451
仕入債務の増減額(△は減少)	△456,891	20,194
前受金の増減額(△は減少)	△1,053,828	△27,068
前渡金の増減額(△は増加)	605,167	△98,693
その他	△97,631	165,720
小計	△124,835	828,615
利息及び配当金の受取額	2,266	1,310
利息の支払額	△11,482	△13,045
法人税等の支払額	△265,407	△84,668
法人税等の還付額	13,449	43,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△386,009	775,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,935	△74,604
無形固定資産の取得による支出	△356,593	△224,754
投資有価証券の取得による支出	△10,113	△400,000
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
関係会社株式の取得による支出	△1,425,297	△694,937
関係会社株式の売却による収入	—	2,332,800
関係会社出資金の払込による支出	△2,000	△2,000
関係会社の清算による収入	27,354	—
貸付金の回収による収入	615	—
差入保証金の差入による支出	△5,875	—
差入保証金の回収による収入	85	43,541
その他	—	△1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,811,760	981,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,012	△111,994
長期借入れによる収入	100,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△310,658	△475,858
株式の発行による収入	4,710	12,449
自己株式の取得による支出	△54	△115,290
リース債務の返済による支出	△2,937	△626
配当金の支払額	△34,256	△23,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,184	1,085,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,924	90,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,408,879	2,932,122
現金及び現金同等物の期首残高	4,459,020	2,050,141
現金及び現金同等物の期末残高	2,050,141	4,982,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式210,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が115,290千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が115,366千円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、組織およびビジネスモデルに基づいて事業セグメントを集約し、DXソリューション事業とX-Techサービス事業の2つを報告セグメントとしております。DXソリューション事業では、IoTをはじめとするデバイスソリューションやICTサービスの企画開発など、あらゆるDX化ニーズを具現化するトータルソリューションを提供しています。X-Techサービス事業では、教育、健康、金融、コミュニケーションなど様々な領域でのサービスとデジタル技術をクロスすることで、EdTechやHealthTech、FinTechなどのX-Techサービスを提供しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	DXソリューション 事業	X-Techサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,713,666	1,785,947	8,499,614	—	8,499,614
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	145,841	500	146,341	△146,341	—
計	6,859,508	1,786,447	8,645,955	△146,341	8,499,614
セグメント利益	451,954	41,660	493,615	△254,203	239,412
その他の項目					
減価償却費	44,079	138,050	182,129	22,463	204,592

(注) 1. 調整額は、次の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△254,203千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△219,277千円、のれんの償却額△34,698千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

(2)減価償却費の調整額22,463千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産の配分はしておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	DXソリューション 事業	X-Techサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,401,527	3,149,009	9,550,536	—	9,550,536
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	142,413	1,800	144,213	△144,213	—
計	6,543,941	3,150,809	9,694,750	△144,213	9,550,536
セグメント利益	297,862	500,731	798,594	△281,989	516,604
その他の項目					
減価償却費	49,795	374,851	424,646	18,848	443,495

(注) 1. 調整額は、次の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△281,989千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△245,693千円、のれんの償却額△34,698千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

(2)減価償却費の調整額18,848千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産の配分はしておりませんが、減価償却費は配分しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	440.85円	1株当たり純資産額	465.64円
1株当たり当期純利益金額	27.07円	1株当たり当期純利益金額	29.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.28円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当連結会計年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計(千円)	5,232,775	5,593,010
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	33,469	37,754
(うち新株予約権)	(33,469)	(37,754)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,199,306	5,555,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,793,695	11,930,295

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	315,976	353,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	315,976	353,498
期中平均株式数(株)	11,670,640	11,966,900
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	649,969 (649,969)	531,879 (531,879)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (報告セグメントの変更)

2022年4月14日の取締役会において、翌連結会計年度から、当社グループの報告セグメントを、「コネクテッドソリューション事業」「ビジネスイノベーション事業」「ライフデザイン事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益等のより詳細な金額に関する情報は現在算定中であります。